

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2019年 4月15日)

(作成対象期間 2018年 4月17日～2019年 4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

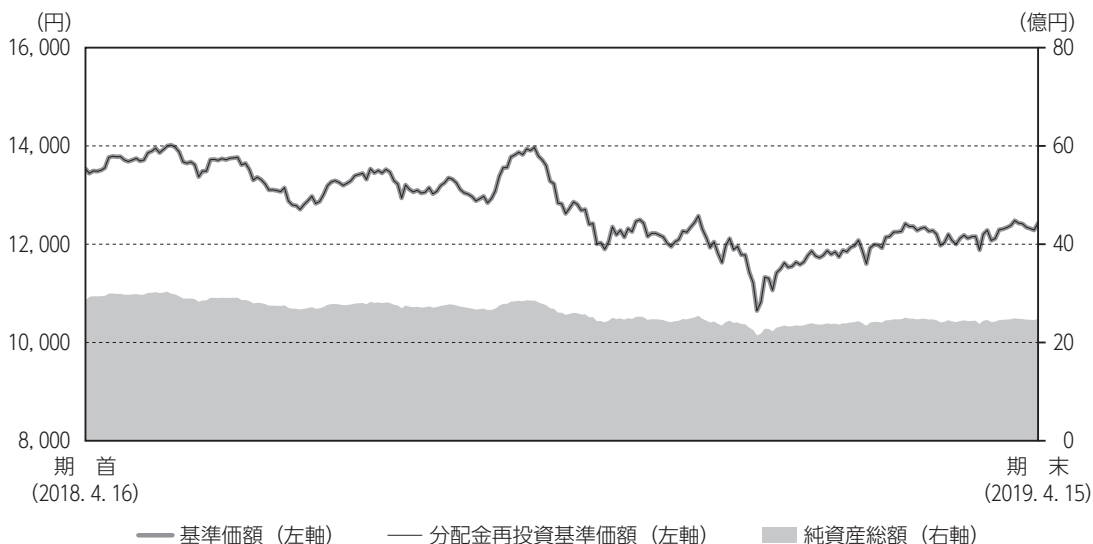
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2015年 4 月15日)	12,801	2,200	45.8	1,588.81	39.8	96.2	3.6	3,485
14期末(2016年 4 月15日)	10,998	0	△ 14.1	1,361.40	△ 14.3	95.6	4.0	2,616
15期末(2017年 4 月17日)	11,558	500	9.6	1,465.69	7.7	96.9	2.5	2,499
16期末(2018年 4 月16日)	13,536	600	22.3	1,736.22	18.5	96.0	4.1	2,852
17期末(2019年 4 月15日)	12,428	0	△ 8.2	1,627.93	△ 6.2	95.1	4.3	2,483

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：13,536円

期 末：12,428円（分配金 0 円）

騰落率：△8.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念などを背景に、国内株式市況が軟調に推移したことから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年 4 月16日	13,536	—	1,736.22	—	96.0	4.1
4 月末	13,784	1.8	1,777.23	2.4	93.1	6.4
5 月末	13,486	△ 0.4	1,747.45	0.6	94.8	4.6
6 月末	13,148	△ 2.9	1,730.89	△ 0.3	95.3	4.2
7 月末	13,321	△ 1.6	1,753.29	1.0	94.6	4.7
8 月末	13,249	△ 2.1	1,735.35	△ 0.1	94.6	4.7
9 月末	13,941	3.0	1,817.25	4.7	94.6	4.7
10月末	12,353	△ 8.7	1,646.12	△ 5.2	95.3	3.8
11月末	12,438	△ 8.1	1,667.45	△ 4.0	96.1	3.3
12月末	11,303	△ 16.5	1,494.09	△ 13.9	96.0	3.2
2019年 1 月末	11,878	△ 12.2	1,567.49	△ 9.7	95.5	3.8
2 月末	12,280	△ 9.3	1,607.66	△ 7.4	95.5	4.3
3 月末	12,115	△ 10.5	1,591.64	△ 8.3	94.9	4.3
(期末)2019年 4 月15日	12,428	△ 8.2	1,627.93	△ 6.2	95.1	4.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 17 ~ 2019. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 17 ~ 2019. 4. 15)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

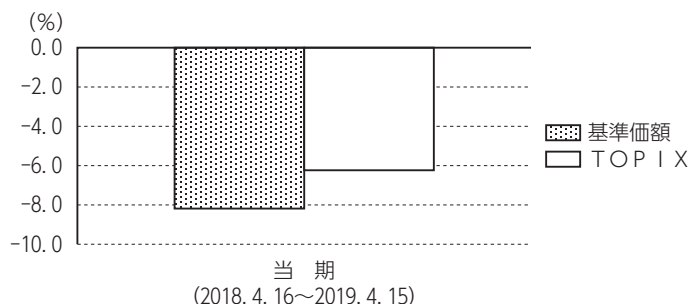
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年4月17日 ～2019年4月15日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,434

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 17～2019. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	134円	1.055%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,730円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0.538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	1.067	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2018年4月17日から2019年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	61,383	162,330	170,461	458,740

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年4月17日から2019年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,329,330千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,020,649千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
(2018年4月17日から2019年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	600	8	1.4	728	5	0.7
株式先物取引	685	685	100.0	693	693	100.0
コール・ローン	19,977	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合82.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2018年4月17日から2019年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B)／(A)	51.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	1,087,738	978,660	2,481,980

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2,481,980	99.4
コール・ローン等、その他	14,380	0.6
投資信託財産総額	2,496,361	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,496,361,141円
コール・ローン等	14,380,643
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2,481,980,498
(B) 負債	13,250,864
未払解約金	482,954
未払信託報酬	12,703,112
その他未払費用	64,798
(C) 純資産総額 (A－B)	2,483,110,277
元本	1,997,917,480
次期繰越損益金	485,192,797
(D) 受益権総口数	1,997,917,480口
1万口当り基準価額 (C／D)	12,428円

* 期首における元本額は2,107,691,767円、当作成期間中における追加設定元本額は177,291,197円、同解約元本額は287,065,484円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,428円です。

■損益の状況

当期 自 2018年4月17日 至 2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,746円
受取利息	321
支払利息	△ 6,067
(B) 有価証券売買損益	△ 185,083,010
売買益	17,608,779
売買損	△ 202,691,789
(C) 信託報酬等	△ 27,786,224
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 212,874,980
(E) 前期繰越損益金	534,523,121
(F) 追加信託差損益金	163,544,656
(配当等相当額)	(530,874,824)
(売買損益相当額)	(△ 367,330,168)
(G) 合計 (D＋E＋F)	485,192,797
次期繰越損益金 (G)	485,192,797
追加信託差損益金	163,544,656
(配当等相当額)	(530,874,824)
(売買損益相当額)	(△ 367,330,168)
分配準備積立金	554,970,935
繰越損益金	△ 233,322,794

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,447,814円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	530,874,824
(d) 分配準備積立金	534,523,121
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	1,085,845,759
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1,085,845,759
(h) 受益権総口数	1,997,917,480口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年4月17日～2019年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

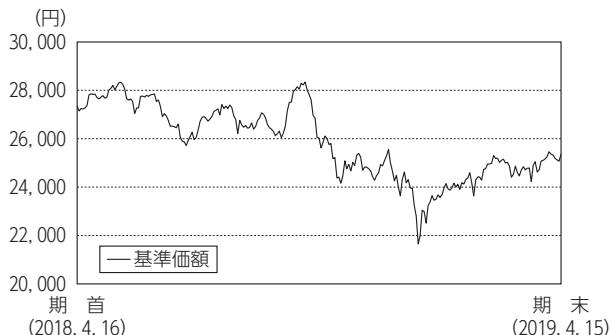
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2018年 4月16日	27,342	—	1,736.22	—	92.1	3.9
4月末	27,847	△ 1.8	1,777.23	2.4	93.3	6.4
5月末	27,270	△ 0.3	1,747.45	0.6	94.9	4.6
6月末	26,608	△ 2.7	1,730.89	△ 0.3	95.4	4.2
7月末	26,983	△ 1.3	1,753.29	1.0	94.8	4.7
8月末	26,863	△ 1.8	1,735.35	△ 0.1	94.8	4.7
9月末	28,290	△ 3.5	1,817.25	4.7	94.8	4.8
10月末	25,087	△ 8.2	1,646.12	△ 5.2	95.5	3.8
11月末	25,282	△ 7.5	1,667.45	△ 4.0	96.3	3.3
12月末	22,988	△ 15.9	1,494.09	△ 13.9	96.2	3.3
2019年 1月末	24,185	△ 11.5	1,567.49	△ 9.7	95.7	3.8
2月末	25,025	△ 8.5	1,607.66	△ 7.4	95.5	4.3
3月末	24,708	△ 9.6	1,591.64	△ 8.3	94.9	4.3
(期末) 2019年 4月15日	25,361	△ 7.2	1,627.93	△ 6.2	95.1	4.3

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,342円 期末：25,361円 騰落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念などを背景に、国内株式市況が軟調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△7.2%、△6.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年 4 月17日から2019年 4 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 247.1 (△ 85.4)	千円 600,342 (—)	千株 222.8	千円 728,987

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2018年 4 月17日から2019年 4 月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 685	百万円 693	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年 4 月17日から2019年 4 月15日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
中外製薬	千株 33.1	千円 184,416	円 5,571	セブン&アイ・HLDGS	千株 44.3	千円 204,636	円 4,619
ヤマハ発動機	15	43,731	2,915	三菱電機	107.2	165,795	1,546
ヤマハ	8	42,305	5,288	セコム	11.7	100,318	8,574
浜松ホトニクス	6.9	33,233	4,816	スズキ	11.3	76,527	6,772
本田技研	7	23,490	3,355	ヤマトホールディングス	20.5	67,372	3,286
スズキ	4	22,618	5,654	ヤマハ	7.5	42,595	5,679
富士フイルムHLDGS	4.7	21,858	4,650	総合警備保障	5.1	25,873	5,073
静岡銀行	20.6	21,720	1,054	本田技研	8	25,838	3,229
旭化成	12.8	18,970	1,482	豊田合成	6.5	17,799	2,738
東レ	14.9	13,132	881	ヤマハ発動機	0.7	2,230	3,186

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末						
	株 数	株 数	評 価 額	株 数		株 数	評 価 額	株 数	株 数		評 価 額	株 数	株 数	評 価 額					
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円				
建設業 (2.7%)					電気機器 (14.5%)					アイ・テック					3.1	3.6	6,562		
積水ハウス	34.5	40.8	72,603		三菱電機	107.2	—	—		小売業 (0.6%)									
トーエネック	1	1.1	3,520		明電舎	11	2.6	4,282		セブン&アイ・HLDGS	44.3	—	—						
食料品 (2.0%)					東芝テック	14	3.4	11,220		スクロール	8.7	10.3	3,872						
伊藤ハム米久 HLDGS	14.8	17.6	12,249		日東工業	2.1	2.5	5,700		マックスバリュ東海	4.5	5.3	11,983						
伊藤園	4.5	5.3	29,044		ジーエス・ユアサ コーポ	21	4.8	11,121		マキヤ	—	2.1	1,516						
焼津水産化工	3.3	3.9	4,481		ローランド ディー・ ジー・	3.2	3.7	9,213	銀行業 (6.9%)										
はごろもフーズ	5	3	7,860		協立電機	1.1	1.3	3,234	静岡銀行	161.1	181.7	154,263							
AFC HD アムスライフサイエン	3	4.2	2,877		A S T I	0.9	1	1,735	スルガ銀行	58	68.6	36,906							
繊維製品 (2.7%)					スタンレー電気	8.8	10.4	34,768	清水銀行	2.4	3.4	6,218	不動産業 (0.1%)						
東レ	81.5	96.4	76,184		浜松ホトニクス	41.8	48.7	220,854	ヨシコン	2	2.4	2,553	サービス業 (0.4%)						
パルプ・紙 (1.2%)					小糸製作所	8	9.5	64,220	総合警備保障	5.1	—	—							
特種東海製紙	3.8	4.6	19,711		リコー	37.2	44	50,292	ミダック	—	1	2,497							
日本製紙	5.8	6.9	15,704		輸送用機器 (28.3%)				セコム	11.7	—	—							
化学 (9.4%)					ユニプレス	2.4	2.8	5,230	メイテック	1.5	1.8	9,288							
旭化成	70	82.8	96,337		ユタカ技研	3.7	4.4	8,382											
共和レザー	6.1	7.2	5,745		ユニパンス	—	6.9	2,242											
富士フイルム HLDGS	25.7	30.4	160,481		本田技研	85.3	84.3	262,931											
クミアイ化学	6.7	7.9	6,809		スズキ	54.1	46.8	226,231											
医薬品 (11.6%)					ヤマハ発動機	87.4	101.7	243,571											
協和発酵キリン	28.8	34	73,270		ショーワ	—	4.5	7,132											
中外製薬	—	33.1	231,038		豊田合成	6.5	—	—											
科研製薬	2.4	2.9	14,152		日本プラス	4.8	5.7	4,719											
ツムラ	3.8	4.5	15,165		村上開明堂	3.3	3.9	10,132											
ゴム製品 (0.8%)					エフ・シー・シー	13.1	15.5	36,998											
横浜ゴム	8.5	10	21,860		フジオーゼックス	—	0.6	2,148											
ガラス・土石製品 (0.3%)					精密機器 (0.2%)														
ニチアス	7	4	9,196		日機装	3.7	4.4	6,278											
鉄鋼 (0.1%)					その他製品 (11.0%)														
エンビプロHD	—	4.4	2,842		トッパン・フォームズ	5.7	6.8	6,759											
非鉄金属 (0.5%)					ヤマハ	49.3	49.8	293,322											
日本軽金属HD	31	36.6	9,223		河合楽器	2.3	2.7	8,100											
リョービ	1.6	1.9	5,057		オカムラ	5.6	6.6	7,946											
金属製品 (1.0%)					電気・ガス業 (0.7%)														
天龍製鋸	1.4	1.6	5,224		静岡ガス	19	22.5	20,857											
リンナイ	2.6	3	23,550		陸運業 (0.9%)														
機械 (2.4%)					ハマキョウレックス	4.7	5.6	24,304											
東芝機械	37	8.8	21,410		遠州トラック	1.9	2.2	2,512											
アマノ	3.8	4.5	11,857		ヤマトホールディングス	20.5	—	—											
NTN	26.6	31.4	11,649		卸売業 (1.6%)														
スター精密	11.7	13.8	24,909		TOKAI ホールディングス	34.9	41.3	38,822											

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,864,440千円	95.1%
コール・ローン等、その他	148,298	4.9
投資信託財産総額	3,012,738	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,051,518,977円
コール・ローン等	125,408,077
株式（評価額）	2,864,440,620
未収入金	2,515,680
未収配当金	20,374,600
差入委託証拠金	38,780,000
(B)負債	39,660,768
差入委託証拠金代用有価証券	39,660,000
その他未払費用	768
(C)純資産総額（A－B）	3,011,858,209
元本	1,187,612,006
次期繰越損益金	1,824,246,203
(D)受益権総口数	1,187,612,006口
1万口当り基準価額（C／D）	25,361円

* 期首における元本額は1,306,316,267円、当作成期間中における追加設定元本額は75,333,949円、同解約元本額は194,038,210円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、DC静岡ベンチマーク・ファンド208,951,662円、静岡ベンチマーク・ファンド978,660,344円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,361円です。

■損益の状況

当期 自 2018年4月17日 至 2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	59,946,987円
受取配当金	60,008,050
受取利息	565
その他収益金	2,324
支払利息	△ 63,952
(B) 有価証券売買損益	△ 296,742,265
売買益	188,765,900
売買損	△ 485,508,165
(C) 先物取引等損益	△ 46,280
取引益	15,267,000
取引損	△ 15,313,280
(D) その他費用	△ 63,985
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 236,905,543
(F) 前期繰越損益金	2,265,421,485
(G) 解約差損益金	△ 326,724,790
(H) 追加信託差損益金	122,455,051
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1,824,246,203
次期繰越損益金（I）	1,824,246,203

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。